

平成28年度(2016年度)

管理事業名	交通対策事業			総合計画の体系	第6章 第2節	安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動を支える基盤づくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 5	交通対策費
部局名	土木部	予算執行所属		総務交通室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業 迷惑駐車対策事業 公共交通施設等対策事業 交通事故をなくす運動事業 事業の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違法駐車等防止重点区域における違法駐車防止啓発活動等により、市民生活に支障を及ぼすおそれのある違法駐車を防止します。</li> <li>・吹田市地域公共交通総合連携計画に基づく事業を推進します。</li> <li>・公共交通の利便性の向上、利用者の増加、交通渋滞の解消を目指します。</li> <li>・コミュニティバスの運行により交通不便地域の緩和、高齢者等の移動手段の確保、主要施設へのアクセス手段の確保を目指します。</li> <li>・高齢者、障がい者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性を確保を目指します。</li> <li>・交通ルールの遵守と運転マナーの向上を図り、交通事故のない安全な社会の構築を目指します。</li> </ul>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
コミュニティバス利用者数	人	130,892	133,209	142,947	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間の利用者数
交通事故件数	件	1,198	1,046	1,046	吹田警察署管内において1年間に発生した交通事故件数
成果の説明	<p>コミュニティバスの利用者の増加により、公共交通不便地域の緩和、高齢者等の移動手段の確保、主要施設へのアクセス手段の確保が進んでいます。</p> <p>継続した啓発活動により、交通事故発生件数は経年的に減少傾向にあります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	566	541	509	△32
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	38	245	78	△166
経常収入 小計(a)	604	785	587	△199
給与関係費	87,053	85,175	75,334	△9,841
物件費	2,298	2,118	6,727	4,609
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	39,129	60,366	52,728	△7,638
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,784	6,683	6,180	△503
退職手当引当金繰入額	△6,876	724	△2,535	△3,258
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	128,388	155,065	138,434	△16,631
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△127,784	△154,280	△137,847	16,433
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△127,784	△154,280	△137,847	16,433
一般財源充当額	143,427	162,443	147,344	△15,099
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	15,643	8,163	9,497	1,334

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	コミュニティバス運行事業補助金の減 △3,528千円 鉄道施設等耐震補強補助事業補助金の減 △3,995千円 バリアフリー化整備事業補助金の増 34千円
物件費	(仮称)自転車走行環境整備計画策定業務の物件費(食糧費・印刷製本費・委託料)の増 4,531千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	604	785	587	△199
行政サービス活動支出	144,031	163,228	147,931	△15,297
行政サービス活動収支差額	△143,427	△162,443	△147,344	15,099
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△143,427	△162,443	△147,344	15,099
一般財源充当額	143,427	162,443	147,344	△15,099
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりのコスト	平成26年度	362,899 人	354 円	市民一人当たり375円のコストがかかっています。 平成29年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成27年度	367,510 人	421 円	
	平成28年度	369,522 人	375 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,683	6,180	△503
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,683	6,180	△503
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	77,718	68,724	△8,994
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	77,718	68,724	△8,994
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	84,401	74,904	△9,497
インフラ資産	-	-	-	純資産	△84,401	△74,904	9,497
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-	純資産の部合計	△84,401	△74,904	9,497
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	-				

Ⅲ 財務構造分析

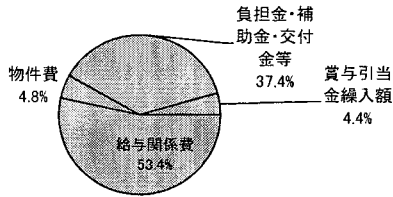
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	9.83 人	0 人	240 日		
給与関係費等	76,876 千円	0 千円	2,103 千円		78,979
内、時間外勤務手当	3,124 千円				

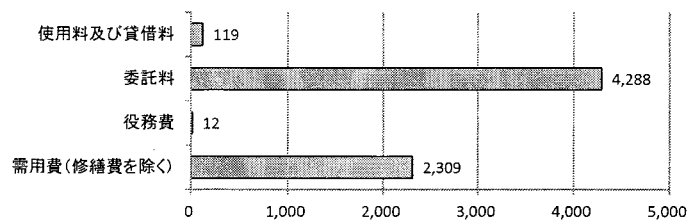
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		0.4	0.3	0.4	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.5	99.6	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業費にかかるコストは53.4%が給与関係費です。また、負担金・補助金・交付金が37.4%となっており、コミュニティバス運行事業補助金29,934千円、鉄道施設等耐震補強補助事業補助金21,258千円、バリアフリー化整備事業補助金246千円、交通事故をなくす運動補助金100千円が使われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当事業は、受益者負担率比率が0.4%と低いです。交通安全のないまちづくりを進める上で重要な事業です。公共交通不便地域の交通手段を補完するコミュニティバス運行事業や公共交通機関のバリアフリー化の促進を図るバリアフリー化整備補助事業等により、だれもが公共交通機関を利用しやすい環境整備を促進することで、利用者が増え公共交通機関が維持されるとともに、交通事故が減少することが期待されます。また、交通事故を減らすためには、継続して交通ルールの遵守とマナー向上のために関係機関と連携して取り組んでいく必要があります。